

⑨公務員は国の機関で働く国家公務員と、県庁・市役所・公立の学校などの地方公共団体で働く地方公務員に分けられています。このうち、内閣が任命し監督するのが(12…?公務員)です。

公務員については、「すべて公務員は全体の(13…?者)であって、一部の(13)ではない(憲法第15条)」とされ、公平な立場で国民のために仕事をするのが求められています。ふつう、公務員は試験を受けてその資格を得ますが、内閣総理大臣・国務大臣・裁判官・知事・市町村長などは、選挙によって選ばれるために(14…?職)という公務員にあたるため試験はありません。

行政のしくみ

内閣とその下の行政機関からなる政府のしくみは(15…?府?省)とその他の行政機関で構成されています。

下の行政機関のしくみにあてはまる組織を語群から選び、ことばで答えなさい。

		語群… 財務	農林水産 外務	国土交通 環境	経済産業 防衛	厚生労働 会計検査	文部科学 国家公安	総務 人事院	
内閣	1府	内閣府	内閣総理大臣を中心に国の基本的な方針を決める。 (16…?委員会)…警察運営の独善化の防止。全国の警察を管理する。 こども家庭庁…子どもの健やかな成長をささえる仕事。						
	11省	(17)省	国を守る仕事。自衛隊は首相の命令で動かすことができる。						
		(18)省	行政・地方自治・郵便に関する仕事。						
		法務省	法律を整えて犯罪を防ぐ仕事。検察庁(検察官)						
		(19)省	外国との交渉や条約・国際連合に関する仕事。						
		(20)省	予算をつくり税金を集める仕事。						
		農林水産省	農業・林業・水産業に関する仕事。						
		(21)省	土地(国土)の利用や開発・交通の整備や気象に関する仕事。						
		(22)省	産業や貿易などの経済活動をさかんにする仕事。						
		(23)省	公害の防止や地球環境に関する仕事。						
		(24)省	医療・福祉の発展や労働組合に関する仕事。						
		(25)省	学校教育・文化・スポーツや科学技術に関する仕事。 スポーツ庁…スポーツの振興を図る。						
	庁	復興庁	東日本大震災の復興事業をすすめる						
デジタル庁		デジタル社会の実現に向け、各府省を管理する。							
内閣から 独立	会計検査院	国の収入と支出を検査する仕事。							
	(26)	国家公務員の任免(採用と退職)や給与などを決める仕事。							

行政の仕事は税金を集めるほかに、社会の安全を守る、道路や空港を建設して食料の生産や輸入を管理し、環境を保護し、教育を行うなどの多方面にわたっています。こうしたなか、政府の役割は治安の維持(安全保障や警察)などの最小限にとどめるべきだとする考え方もあり、このような政府を「小さな政府」といいます。

これに対して、人々の暮らしを安定させるために、社会保障や教育の整備、雇用の維持など、多くの役割を政府にもたせる必要があるとする考え方も生まれており、このような政府は「大きな政府」といいます。そうすると、行政の仕事が広がるとともに行政の権限が拡大し、行政機関で働く公務員の数や行政にかかる費用も増え、それを支える国民の負担(税金)は増大します。そのため、拡大しすぎて複雑になった行政の仕事を整理縮小して、効率のよい行政をめざす(27…?改革)が行われました。米や薬の販売、タクシーの営業など政府の許可や認可がないと営業できないといった規制を緩め、自由な競争を広げる規制緩和、国の仕事を民間の会社に任せる(28…?化)や、それまで国が行っていた仕事を都道府県など地方に任せる(29…?分権)などがすすめられるようになったのです。

司法権の独立と裁判所

裁判所は国民の自由や平等などの基本的人権を守り、社会の秩序を保つために法にてらして裁判を行うところです。この力を(30…漢字 2 字)権といいます。憲法第 76 条で、すべて(30)権は最高裁判所と下級裁判所に属すると定め、裁判所が国会や内閣から独立してこの力を行使できることを定めています。これを「(30)権の独立」といい、次のことが定められています。



① 裁判官の独立

裁判官は自己の(31…漢字で)と憲法・法律にもとづいて司法権を行使することとあり、裁判官の独立が認められています。右が裁判官の法衣とバッジです。

法衣の黒い色には、「何ものにも染まらない」、バッジには「真実を映し出す(32…漢字 1 字で)」という意味があります。

② 裁判官の身分保障

裁判官は、国民が投票によって裁判官を審査する(33…?審査)・国会議員が裁判官をさばく(34…?裁判)・心身の故障・定年の場合を除いてはやめさせられることはありません。

(33)とは、最高裁判所の裁判官が裁判官として適しているかどうかを国民投票によって審査する制度のことです。

投票の過半数が適していないと判断したときはその地位を失います。この投票は、裁判官が任命されてから最初に行われる総選挙(衆議院議員選挙)のときと、10年経ったのちの総選挙ごとに行われます。

右は最高裁判所の大法廷のようすです。

最高裁判所は長官ア人と裁判官イ人の合計ウ人の裁判官で構成されています。

…(35…右表から選ぶ)。法律などが憲法に違反していないかどうかの判断は、必ずこの大法廷で行われます。

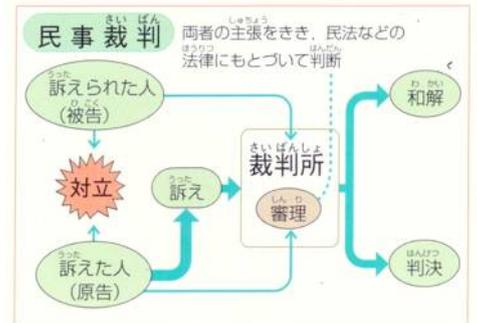


	ア	イ	ウ
①	1	14	15
②	1	15	16
③	1	16	17

裁判の種類

①(36...? 裁判)

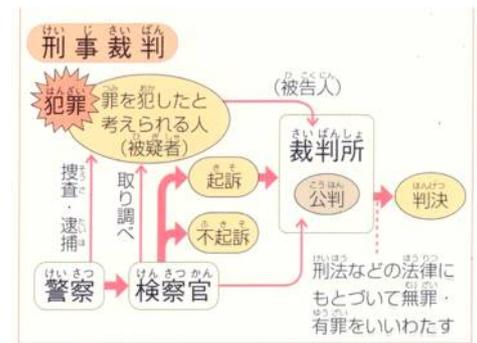
貸したお金を返してもらえないなどの個人と個人の争いや、個人と会社との争いを裁く裁判です。この裁判では、訴えた方を(37...漢字で)、訴えられた方を(38...漢字で)といいます。ふつう、どちらも法律の専門家の(39...? 士)をつけて闘います。



②(40...? 裁判)

強盗・殺人などの犯罪の疑いのある人を裁く裁判です。検察官が原告となって裁判所へ訴え、訴えられた方の(41...? 人)は弁護士をつけて闘い、刑法などにもとづいて裁判所が判決を下します。

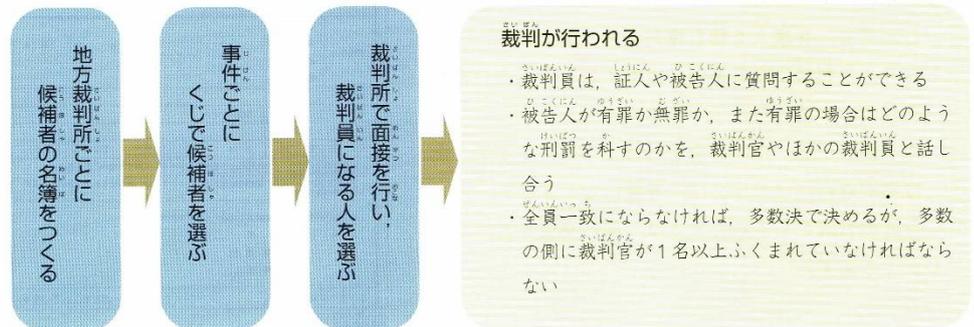
検察官とは、警察官を指揮して犯罪の捜査や犯人の逮捕にあたり、被害者に代わって裁判所に訴えて犯罪の事実の証明をする行政官の検事と副検事のことです。法務省に属していますが、その監督権は国家公安委員会にあります。



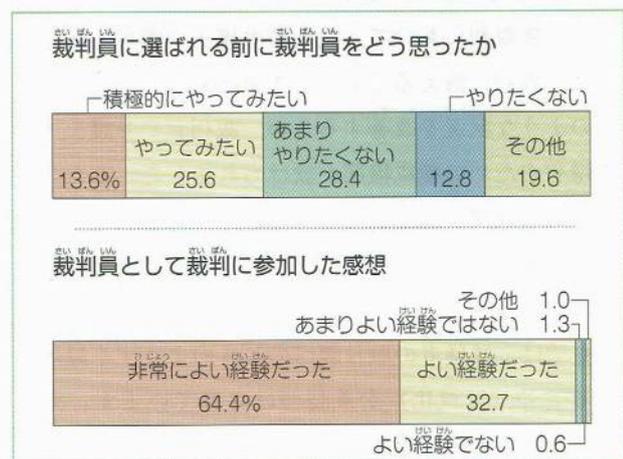
近年は20歳未満の少年の凶悪な犯罪が増えているため、少年法(罪を犯した20歳未満の少年を殺人などの重い罪をのぞいて、原則として罰するのではなく、保護・教育して立ち直らせることを目的とした法のため、成人に比べて軽い罪になる)の見直しが叫ばれています。



裁判員(★の6名)が参加した模擬裁判(本物をまねて行われる仮の裁判)



○さらに、国民の声を司法に取り入れることを目的に、国民の中から選ばれた(42...数字)名の裁判員が裁判官とともに裁判に参加する裁判員制度が2009年から始まっています。この制度が適用される事件は、地方裁判所で行われる刑事裁判(第一審)のうちの殺人罪、傷害致死罪、身代金目的誘拐罪などです。



裁判員を経験した人に対して行われたアンケート (2021年)

裁判官3人と裁判員(42)人で進められます。しかし、この制度に戸惑いを感じる国民も少なくありません。裁判員を務めるために仕事を休んだり育児をほかの人に頼んだりする必要があるためです。そのため、裁判員に選ばれた人の6割以上が辞退しています。また、ときには「死刑の判決を下さなければならない」といった精神的な負担の大きさも指摘されています。

裁判所の種類とはたらき

裁判所には最上級の最高裁判所のほかに、4つの下級裁判所があります。また、国会で制定した法律や内閣の政令・行政処分などが裁判所によって憲法違反と判断されたとき、これらの法律・政令・行政処分を無効とする権限である(43…?権)はそれぞれの裁判所がもっています。しかし、憲法違反かどうかの判断はそのつど行われるのではなく、裁判で争われたときだけなされます。

①最高裁判所

東京に1か所だけある最上級の裁判所が最高裁判所です。この最高裁判所は、憲法に違反しているかどうかの最終判断を下す終審の裁判所のため(44…?の?)といます。



②高等裁判所

8地方の中心都市8ヶ所にあるのがこの裁判所です。

北海道は(45)・東北地方は(46)・関東地方は(47)・中部地方は(48)・近畿地方は(49)・中国地方は(50)・四国地方は(51)・九州地方は(52)の各都市にあります。



最高裁判所と高等裁判所

③(53…漢字で)裁判所

北海道に4か所、都府県に各1か所の全国(54…合計数)か所におかれ、多くの第一審裁判がここで行われています。

④(55…漢字で)裁判所

③の裁判所と同じところに同じ数があり、(55)内のもめごとや少年犯罪などの審判を行う裁判所です。

⑤簡易裁判所

全国438か所におかれ、1人の裁判官が交通違反や軽犯罪などの簡単な争いごとの裁判をあつかっています。

裁判と基本的人権の保障

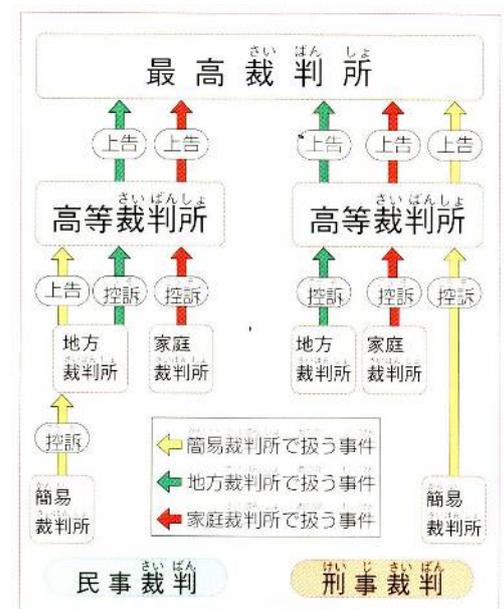
①裁判を受ける権利

国民はだれでも、自分の権利を守るための裁判を受ける権利をもっています。

②(56)

判決に不満があるとき、1番から2番・3番と、3回の裁判を受けることができるしくみを(56…漢字で?制)といます。

1番の判決に不満があるときに裁判のやり直しを求めることを(57…漢字で)といい、2番の判決に不服なとき、さらに上級の裁判に訴えることを(58…漢字で)といます。民事裁判で、簡易裁判所で1番が行われたとき、終審の判決は高等裁判所で下されることとなりますが、それ以外の大きな問題のほとんどは最高裁判所まで持ち込まれます。



裁判の問題点

裁判は多くの時間と費用がかかるため、3審(終審)までの間に原告が亡くなったりすることもあります。
 1995年の地下鉄サリン事件(実際の被害者は約5500人)の裁判は、11年後の2006年によく首謀者の松本智津夫の死刑が確定したほどです。また、その刑が執行されたのはさらに12年後の2018年7月です。
 また、民事裁判においては、裁判や弁護士の費用を支払えない人は裁判に訴えることができません。さらに、裁判を受けるための国の援助も十分とはいえませんし、裁判官や弁護士などの数が他の国とくらべてもかなり少ないなどの問題があります。

刑事裁判と人権の保障

刑事裁判においては、被疑者(犯人の疑いをかけられた人)や被告人には、次の権利が保障されています。

- ①裁判所が出す令状なしにはだれでも逮捕されたり家の中を捜査されたりすることはありません。しかし、(59…?犯)のときはその場で逮捕されます。
- ②だれでも弁護士をたのむ権利があります。
- ③自分の不利益になる質問には答えなくてもよいとする(60…?権)が認められています。
- ④証拠が自白だけの場合は有罪になりません。
- ⑤取調べにあたっての拷問や脅迫は禁止されています。
- ⑥無罪の判決があったときには、国に保障を求めることができます。

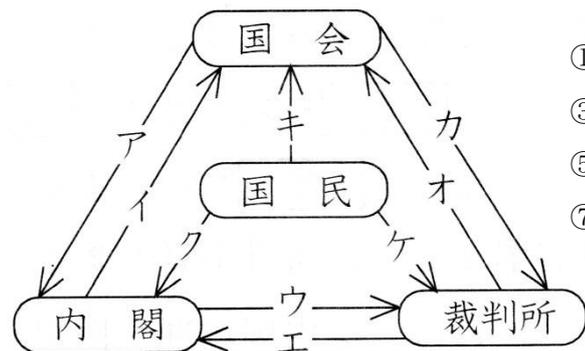


2011年、郵便不正事件で有印公文書偽造、同行使などの罪に問われた厚生労働省の村木厚子さん元局長(上写真)の事件では、原告側の大阪地検特捜部の元主任検事によるフロッピーディスクのデータ改ざんが発覚し、村木さんの無実が確定しています。その後、国側は捜査の責任を全面的に認めて約3770万円の賠償金を支払いました。
 しかし、村木さんは「お金をもらうのは本意ではない」として、累犯障害者の支援の会へ全額を寄付しています。
 こうしたことから、検察官の取調べに対して、(61…?化。公平な立場の人が取調べのときのようすをたしかめること)を求める動きがおきています。

～三権分立～

(国会がもっている力)、(内閣がもっている力)、(裁判所がもっている力)の3つの力をおたがいに抑えあい、つりあいを保つためのしくみが三権分立です。このしくみは独裁政治によって国民の自由や基本的人権がうばわれることを防ぐためのもので、フランスの思想家の(62…人名)が「法の精神」という書物のなかで唱えたものです。

三権分立と国民主権の関係を示した下図を見て、それぞれア～ケの記号で答えなさい。一つだけとは限りません。



- ①最高裁判所長官の指名…(63) ②内閣不信任案の決議…(64)
- ③違憲立法の審査…(65) ④命令・規則・処分の違憲審査…(66)
- ⑤選挙…(67) ⑥弾劾裁判…(68)
- ⑦内閣総理大臣の指名…(69) ⑧世論…(70)
- ⑨国民審査…(71) ⑩衆議院の解散の決定…(72)